

(別紙様式1)

令和2年度の目標及びその達成に向けた活動計画

都道府県名： 新潟県
 農業委員会名： 出雲崎町農業委員会

I 農業委員会の状況(令和2年3月31日現在)

1 農家・農地等の概要

	農家数(戸)		農業者数(人)		経営数(経営)
総農家数	284	農業就業者数	219	認定農業者	69
自給的農家数	88	女性	85	基本構想水準到達者	8
販売農家数	196	40代以下	8	認定新規就農者	0
主業農家数	21	※ 農林業センサスに基づいて記入。		農業参入法人	0
準主業農家数	54			集落営農経営	6
副業的農家数	121			特定農業団体	0
				集落営農組織	6

※農業委員会調べ

単位:ha

	①田	②畑	普通畑			計 (①田+②畑)
			普通畑	樹園地	牧草畑	
耕地面積	486.00	38.00	—	—	—	524.00
経営耕地面積	341.42	8.53	7.53	1.00	0.00	349.95
遊休農地面積	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
農地台帳面積	469.53	77.10	77.10	0.00	0.00	546.63

- ※1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入
- ※2 経営耕地面積は、農林業センサスに基づいて記入
- ※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 農業委員会の現在の体制

旧制度に基づく農業委員会

任期满了年月日 H 年 月 日

	選挙委員		選任委員				合計
	定数	実数	農協推薦	共済推薦	土地改良推薦	議会推薦	
農業委員数							0
認定農業者							0
女性	—						0
40代以下	—						0

新制度に基づく農業委員会

任期满了年月日 R 2年 7月 19日

	農業委員		定数	実数	地区数
	定数	実数			
農業委員数	5	5			
認定農業者	—	3			
認定農業者に準ずる者	—	0			
女性	—	1			
40代以下	—	0			
中立委員	—	1			

	定数	実数	地区数
農地利用最適化推進委員	5	5	5

*現在の体制を記載することとし、旧・新しいいずれかの記載事項は削除

II 担い手への農地の利用集積・集約化

1 現状及び課題

現 状 (平成31年3月現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	546.63 ha	194.24 ha	35.53 %
課 題	農業従事者の減少や高齢化による担い手不足が生じている他、入作等により耕作農地が分散している担い手がいる。これが作業効率の低下を招き、農地の有効利用が図れないことが課題である。人農地プランによる地域での再確認が必要。		

※1 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 これまでの集積面積は、把握時点において担い手(認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者)へ利用集積されている農地の総面積を記入

2 令和2年度の目標及び活動計画

目 標	集積面積	194.30 ha (うち新規集積面積 10.00 ha)
	目標設定の考え方:	
活動計画	年間を通じて円滑な権利移動ができるよう、リーフレット等を活用し農業経営基盤強化促進法による利用権設定の制度周知、町農政担当と連携した集落営農による人的負担軽減やコスト削減の効率化について、人農地プラン等での話し合いを通じてあっせん活動を実施する。	

※1 集積面積は、当該年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入

※2 新規集積面積は、集積面積のうち1年間に新規集積面積(非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転させた農地)をどの程度増加させるかを記入

※3 活動計画は、目標の達成のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入

III 新たな農業経営を営もうとする者の参入促進

1 現状及び課題

新規参入の状況	29 年度新規参入者数	30 年度新規参入者数	元 年度新規参入者数
	0 経営体	0 経営体	0 経営体
	29年度新規参入者が取得した農地面積	30年度新規参入者が取得した農地面積	元年度新規参入者が取得した農地面積
	0.00 ha	0.00 ha	0.00 ha
課 題	農家の高齢化や後継者不足により、地域の農業の担い手が不足しており、地域の状況に合わせた担い手の確保を図っていく必要がある。また意欲のある担い手を育てるため、集落全体又は地域を超えた農地を守る集落営農組織の育成が必要となっている。町外の農業法人の誘致も検討しなければならない。別段面積の緩和も引き続き検討の必要がある。		

※1 新規参入者数は、過去3年の農地の権利移動を伴う各年度ごとの新たな新規参入数を記入し、法人雇用や親元就農は含まない(欄の最も右が昨年度)

※2 新規参入者が取得した農地面積は、上段で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

2 令和2年度の目標及び活動計画

参入目標数	1 経営体	参入目標面積	0.20 ha
活動計画	<ul style="list-style-type: none"> 新規参入者が円滑に権利移動等を行えるように、リーフレット等により中間管理事業又はJAの円滑化転貸事業等を利用した利用権設定の方法等を周知する。 町産業観光課と連携し、新規参入者に対するあっせん活動を実施する。 		

※1 目標は、1年間に新たに参入させる新規参入者数及び参入目標面積を記入

※2 活動計画は、目標の達成のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入

IV 遊休農地に関する措置

1 現状及び課題

現 状 (令和2年3月現在)	管内の農地面積(A)	遊休農地面積(B)	割合(B/A×100)
	546.63 ha	0.00 ha	0 %
課 題	農地の利用状況調査の円滑な実施と遊休農地の所有者等への指導徹底		

※1 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入

※2 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 令和2年度の目標及び活動計画

目 標		遊休農地の解消面積 0.02 ha 道路脇等の遊休農地の解消を図る。		
活 動 計 画	農地の利用状況調査	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期
		11 人	6 月 ~ 11 月	11 月 ~ 12 月
	調査方法	・6月～11月に町内を5地区に分け、委員2人1組で調査する。		
	農地の利用意向調査	実施時期	調査結果取りまとめ時期	
		11 月 ~ 1 月	11 月 ~ 1 月	
その他				

※1 遊休農地の解消面積は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入

※2 遊休農地の解消面積は、市町村等が策定した目標を農業委員会が共有している場合には、当該市町村等の目標を記入しても差し支えない

※3 「その他」欄には、利用状況調査・意向調査以外の遊休農地解消のための活動を記入

V 違反転用への適正な対応

1 現状及び課題

現 状 (令和2年3月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)
	546.63 ha	0.01 ha
課 題	非農地(宅地)と農地(主に畑)が隣接一体化しているように見えるケースでは、所有者が農地部分を届出が不要な非農地であると安易に考え、届出をせずに転用してしまうことがある。このようなケースを含め、違反転用防止の周知を徹底し、違反転用を無くしていくことが課題となっている。	

※ 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※ 違反転用面積は、把握時点において管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

2 令和2年度の活動計画

活 動 計 画	①違反転用の発生防止に向けた取組 1. リーフレットによる農業者等への周知(通年) 2. 農地パトロールによる確認 ・管内を5地区に分け、1地区に対して農業委員、最適化推進委員2人1組で実施(6～11月) ②違反転用が確認できた場合は是正指導 ・違反転用者に対して是正指導を行う。
---------	---

※ 活動計画は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入